

ホリスティック企業レポート

フィナテキスト

Finatextホールディングス

4419 東証マザーズ

新規上場会社紹介レポート

2021年12月24日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20211223

金融サービス提供者向けのクラウド型基幹システムの提供を中心に展開 大手金融機関へのサービス導入実績や顧客業務への組み込みが強み

アナリスト: 阪東 広太郎 +81(0)3-6812-2521
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【 4419 Finatextホールディングス 業種: 情報・通信業 】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2019/11	1,707	-	-721	-	-766	-	-1,566	-	-55.4	-37.0	0.0
2021/3	2,751	-	-633	-	-757	-	-1,012	-	-35.8	-62.6	0.0
2022/3 予	2,654	-	-780	-	-782	-	-1,000	-	-24.4	-	0.0

(注) 1. 連結ベース
2. 2021/3期は決算期変更のため、16カ月決算
3. 2022/3期の予想は会社予想

【 株式情報 】	【 会社基本情報 】	【 その他 】
株価 990円 (2021年12月23日)	本店所在地 東京都千代田区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 48,754,628株	設立年月日 2013年12月27日	大和証券
時価総額 48,267百万円	代表者 林 良太	【監査人】
上場初値 990円 (2021年12月22日)	従業員数 181人 (2021年9月末)	PwCあらた有限責任監査法人
公募・売出価格 1,290円	事業年度 4月1日～翌年3月31日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 事業年度末から3カ月以内	

> 事業内容

◆ 金融サービス提供者向けのクラウド型基幹システム等を展開

Finatextホールディングス(以下、同社)グループは、同社及び連結子会社7社で構成されており、金融サービス提供者向けのクラウド型基幹システムを提供する「金融インフラストラクチャ事業」、ウェブサイトやモバイルアプリといったフロントエンドサービスの企画・開発を支援する「フィンテックソリューション事業」及び、顧客企業内に蓄積されたデータの利活用を支援する「ビッグデータ解析事業」を展開している。

21/12期第2四半期累計期間(以下、上期)における売上構成比は、金融インフラストラクチャ事業 22.9%、フィンテックソリューション事業 39.6%、ビッグデータ解析事業 37.5%となっている(図表1)。

【 図表 1 】 セグメント区別売上構成

セグメントの名称	2019/11期		2021/3期		2022/3期 第2四半期累計期間	
	販売高 (千円)	構成比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)
金融インフラストラクチャ事業	216,808	12.7	946,776	34.4	205,224	22.9
フィンテックソリューション事業	1,227,446	71.9	1,237,897	45.0	355,007	39.6
ビッグデータ解析事業	259,824	15.2	566,701	20.6	336,783	37.5
経営指導料	3,391	0.2	-	-	-	-
合計	1,707,470	100.0	2,751,375	100.0	897,016	100.0

(注) 経営指導料は21/3期以降、発生していない
端数処理の関係で合計と一致しない

(出所) 届出目論見書より証券リサーチセンター作成

◆ 金融インフラストラクチャ事業

金融インフラストラクチャ事業において、同社グループは、金融サービスの提供に必要な基幹システムをクラウド上でSaaS^{注1}型システムとして提供している。

注1) SaaS

Software as a Serviceの略称。必要な機能を必要な分だけサービスとして利用できるようにしたソフトウェアをインターネット上のサービスとして提供する仕組み

従来のパッケージ型システムと比較して、同社グループのクラウド型基幹システムには、以下の4つの特徴がある。

- 1) 安価な導入費用
- 2) 短い導入期間
- 3) ユーザーのニーズに沿ったサービスをテラーメイドで開発可能
- 4) 顧客企業の既存サービスとの接続によるシームレスなサービス体験

同社グループは、このような特徴を活かして、下記のような先を対象にサービスを提供している。

- 1) BtoC サービスを運営しており、その既存ユーザー向けに金融サービスを提供したいと考える新規参入の事業者
- 2) デジタル特化の新たな金融サービスを立ち上げる際に、新しい基幹システムを採用したいと考える既存金融機関

同社グループは、証券ビジネス向けの証券インフラストラクチャビジネス及び、保険ビジネス向けの保険インフラストラクチャビジネスを展開しており、22/3 期上期における売上構成比は、証券インフラストラクチャビジネス 57.4%、保険インフラストラクチャビジネス 42.6%である。

① 証券インフラストラクチャビジネス

証券インフラストラクチャビジネスでは、第一種金融商品事業者及び投資運用業者である同社子会社のスマートプラスが証券インフラストラクチャ「BaaS (Brokerage as a Service)」の運営及び顧客企業への提供を行っている。なお、スマートプラスには大和証券グループ本社(8601 東証一部)が15.0%出資しており、「BaaS」の運営ノウハウや一部システムを提供している。

「BaaS」は、顧客企業が証券業務と証券サービスにかかるウェブサイトやモバイルアプリ等のフロントエンドサービスの構築に必要な機能を提供するソフトウェアである。「BaaS」を利用することで、顧客企業は、独自開発に比べ、初期投資額を最大 80~90%削減することができ、企画からサービス開発までの期間も半分まで短縮できる点が特徴である。

第一種金融商品事業者及び投資運用業者であるスマートプラスが、口座開設の審査、銀行振替・資産分別、受発注、出金に伴う手続き等に必要となる外部の金融機関との連携を行うため、顧客企業は第一種金融商品事業者や投資運用業者に登録することなく、証券ビジネスに参入することが可能になる。

顧客企業は金融商品仲介業に登録し、資産運用サービスのアプリやウェブサービスに関するユーザーの集客・獲得及びユーザーによる売買取引金額や運用資産額の拡大などを担う。カスタマーサポート業務は顧客企業とスマートプラスが共同で担う事が多い。

21年9月末時点で「BaaS」が提供している金融商品は、東証上場株式現物取引、東証上場株式信用取引(制度信用、一般信用)、米国株式現物取引、投資信託の4つである。

また、「BaaS」の提供機能は、自動積立て(事前に金額を指定すると、毎月指定した金額分の株式や投資信託を自動的に購入することができる機能)、カード決済(株式や投資信託の積立てをクレジットカードで決済することができる機能)、ポイント決済(連携サービスのポイントを用いて株式や投資信託を購入することができる機能)及び投資一任契約の運用(投資家から投資判断を一任され、その投資判断に基づいて投資を行う投資一任契約に従って自動的に株式の購入・売却をすることができる機能)の4つである。

21年9月末時点で、スマートプラスが運営する従来型売買手数料無料の株式取引サービス「STREAM」に加えて、クレディセゾン(8253 東証一部)を顧客とするかんたん積立て投資サービス「セゾンポケット」、ANAホールディングス(9202 東証一部)の子会社であるANA Xを顧客とするロボアドバイザー^{注2}サービス「Wealth Wing」が「BaaS」上で稼働している。

注2) ロボアドバイザー

顧客がいくつかの質問に答えると、アルゴリズムに基づいて、資産配分や商品を自動的に提案したり、投資家に代わり実際に投資を行うサービス

稼働中の3サービスに加えて、21年9月末時点で、Japan Asset Management(東京都渋谷区)、日本生命(東京都千代田区)の子会社であるニッセイアセットマネジメント、GCI キャピタル(東京都千代田区)、トヨタ自動車(7203 東証一部)の子会社であるトヨタフィナンシャルサービス、あかつき証券(東京都中央区)の5社と「BaaS」を導入する方針で合意している。

収益モデルとして、スマートプラスは、顧客企業から初期導入時のシステム開発費、月次の定額利用料を受け取り、「BaaS」で稼働するサービスに係る証券売買取引や保有資産金額等に応じた手数料(従量課金収益)をユーザーから受け取り、顧客企業とレベニューシェアを行っている。

システム開発費は案件ごとに顧客と相対で決めているが数千万円~1億円程度の事が多いようである。資産運用サービスのアプリやウェブサービスの開発が大規模になる際は数億円規模になることもある。月次の定額利用料は顧客企業によって異なるが、数百万円/月程度が多いようである。契約期間は1年または2年、自動更新条項付きの場合が多いようである。

② 保険インフラストラクチャビジネス

保険インフラストラクチャビジネスでは、同社子会社のFinatextが保険インフラストラクチャ「Inspire」の開発及び保守、顧客企業への提供を行っている。

「Inspire」は、顧客企業が新規保険商品の導入期間を短縮できること、ユーザーが保険商品の購入から保険金支払いまでの全プロセスをオンライン上で行えることが特徴である。

21年9月末時点で、「Inspire」が提供可能な金融商品は、「少額短期保険」「損害保険」「生命保険」「共済」「延長保証」等である。MS&ADインシュランスグループホールディングス(8725 東証一部)の子会社であるあいおいニッセイ同和損害保険、丸井グループ(8252 東証一部)の子会社であるエポス少額短期保険が「Inspire」を利用している。

あいおいニッセイ同和損害保険は、企業が保有するアプリや Web サイト上で企業が提供するサービスと親和性のある保険商品を手軽に提供するための「デジタル募集基盤」、エポス少額短期保険はエポスカード会員専用の病気やケガによる入院に備えるための「エポス少額 生活サポート保険」に、それぞれ「Inspire」を利用している。

稼働中の上記2社に加えて、日本生命の子会社であるニッセイ少額短期設立準備、エムエステイ保険サービス(東京都新宿区)の2社と同社グループのサービスを導入する方針で合意している。

同社グループの収益源は、顧客企業からの初期導入時のシステム開発費用、月次の定額利用料及び、顧客企業がユーザーから受領する保険料収入に関する従量課金収入で構成される。システム開発費用は案件ごとに顧客と相対で決めているが、数千万円～1億円程度の事が多い。月次の定額利用料は、顧客ごとに異なる。契約期間は1年または2年で、自動更新条項付きの場合が多い。

同社グループは「Inspire」を顧客企業に提供するだけでなく、同社の連結子会社であり、少額短期保険業者であるスマートプラス少額短期保険が「Inspire」を活用して「母子保健はぐ」と「宿泊予約キャンセル保険」の2つの保険商品を、あいおいニッセイ同和損害保険及び宿泊業向けの予約システムを開発・販売・保守を手掛けるキャディッシュ(岐阜県高山市)と販売し、保険料収入を得ている。

◆ フィンテックソリューション事業

フィンテックソリューション事業において、同社グループは、①ソリューションビジネス及び、②マーケティングビジネスを展開している。22/3 期上期にお

ける売上構成比は、ソリューションビジネス 74.4%、マーケティングビジネス 25.6%である。

なお、同社グループは、PC やスマートフォンを通じて、顕在層ユーザーにアクセスしたい金融機関に対してオーダーを提供することで収益を獲得する「オーダーフロー・シェアビジネス」を展開していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、取扱高が大幅に減少したため、20 年 11 月をもって撤退している。

① ソリューションビジネス

ソリューションビジネスにおいて、同社子会社のFinatext及びK-ZONEは、金融機関に対して、金融サービスにかかるウェブサイトやモバイルアプリなどのフロントエンドサービスの開発やソリューションの提供を行っている。サービスの開発やソリューションの提供にあたっては、顧客のニーズに合わせて、ビジネス企画から開発、マーケティングまで一貫通貫で支援している。

案件事例としては、三菱 UFJ 銀行の金融デジタルサービスである「Money Canvas」、KDDI(9433 東証一部)の決済サービスである「au PAY」における「お金の管理」、楽天グループ(4755 東証一部)の連結子会社である楽天証券のラップサービス「楽ラップ」などが挙げられる。

収益モデルとして、Finatext及びK-ZONEは顧客企業より開発委託費やサービス維持運営費を受領している。

② マーケティングビジネス

マーケティングビジネスにおいて、Finatext及びK-ZONEは、様々な金融関連サービスに関心を有する潜在的ユーザー向けに、FinatextやK-ZONEのウェブサイトやスマートフォンアプリを通じて、金融に関する学習、デモトレーディング等のゲーミフィケーション要素を持つサービスや金融商品サービスの比較を行う事ができるサービスを提供している。

同社グループが提供している主なスマートフォンアプリ・ウェブサイトとしては、株式デモ取引や株式取引に関する学習コンテンツを提供する「あすかぶ!」、FX デモ取引や FX 取引に関する学習コンテンツを提供する「かるFX」、バーチャル株投資ゲームである「トレダビ」、保険商品情報を提供する「Money Freek」が挙げられる。

上記スマートフォンアプリ・ウェブサービスのユーザーは、株式取引やFX取引の経験が無い20代から30代が中心である。同社グループはユーザーに対して楽しく自然に学習できるサービスを提供し、デモ取引による成功体験を得た際など、口座開設への意欲が高まったタイミングで、証券会社やFX

会社の広告を掲載し、証券会社や FX 会社のウェブサイトへ送客している。

収益モデルとして、同社グループはユーザーから対価は受け取らず、同社グループのアプリから送客を受けた金融機関より口座開設数等に応じた広告掲載料を受領している。

◆ ビッグデータ解析事業

ビッグデータ解析事業では、同社の子会社であるナウキャストが、①データライセンスビジネスと②データ解析支援ビジネスを展開している。22/3 期上期における売上構成比は、データライセンスビジネス 92.7%、データ解析支援ビジネス 7.3%である。

① データライセンスビジネス

ナウキャストは、POS データやクレジットカードデータ等のビッグデータを解析し、解析結果を官公庁や国内外の金融機関に販売している。

主なサービスとしては、高度な定量的分析に基づく運用を行う機関投資家向けに対して、POS データや人流データ、ポイントカードデータ、クレジットカードデータを活用して、個別企業の売上や価格設定、顧客単価などの分析を提供する「Alterna Data」、POS データを使用した日次の消費者物価を提供する「日経 CPINow」、隔週の消費指数を提供する「JCB 消費 NOW」が挙げられる。同社グループによると、「Alterna Data」の売上構成比が高いようである。

収益モデルとして、同社グループは、顧客より ID 数に応じたデータライセンス料を顧客のサービス利用期間にわたって受領している。同社グループは、データを提供するデータホルダーとレベニューシェア契約を結び、売上高の一定割合をデータホルダーに支払っている。

主なデータホルダーとしては、日本経済新聞社(東京都千代田区)、ジェーシービー(東京都港区)、KDDI、カルチュア・コンビニエンス・クラブ(東京都渋谷区)の子会社である CCC マーケティング、BCN(東京都千代田区)、True Data(4416 東証マザーズ)が挙げられる。

② データ解析支援ビジネス

ナウキャストは、金融機関や事業会社に対して、金融機関や事業会社が保有するビッグデータを活用したマーケティングやサービス改善、業務効率向上の支援を行い、開発委託費等を受領している。

◆ サービスの提供体制

同社グループの従業員の配置は、プロダクト開発(エンジニア、プロジェクト

マネジャー、デザイナー、ウェブディレクター)が約70%、セールス/PRが9%、金融業務が10%、コーポレートが10%であり、プロダクト開発を重視した体制となっている。

> 特色・強み

◆ 大手金融機関へのサービス導入実績、顧客業務への組み込み

同社グループの金融インフラストラクチャ事業の顧客獲得経路は、顧客からの問い合わせがほとんどである。大手金融機関がデジタル特化の新サービス投入を検討する際や、多数のユーザーを持つBtoC事業者が証券ビジネスや保険ビジネスへの参入を検討する際に、同社グループの実績・知名度から、選択肢の一つとして同社グループに声がかかるケースが多いようである。

同社グループが14年11月に「あすかぶ！」をリリースした際、当時の金融業界において先進的なサービスであったこともあり、大手金融機関で高い認知を得たようである。15年頃から、国内の金融業界でフィンテックがブームとなり、多くの大手金融機関が新たなフロントエンドサービス等を開発する際に、同社グループは企画から開発まで一貫通で担える事から声がかかり、多数の実績を積み上げた。ソリューションビジネスにおいてシステムの信頼性が重視される大手金融機関のサービス開発を多数手がけた実績が、金融インフラストラクチャ事業における問合せにも繋がっているようである。

同社によると、「BaaS」及び「Inspire」について、導入社数が少ない事もあるが、21年9月末時点で解約実績は無いようである。カスタマーサービスや資産運用サービスを顧客企業と共同運用するなど、顧客企業の業務に同社グループが組み込まれている事もあり、解約が生じにくいようである。

> 事業環境

◆ 証券サービス・保険サービスの新規立上げ支援に関する事業環境

同社グループの金融インフラストラクチャ事業は、新たに証券・保険サービスに参入する企業の数と既存金融機関が新たに立ち上げるデジタル特化の証券・保険サービスの数及び、これらの企業・サービスの売上高の影響を受ける。

近年、BtoC事業者が、既存ユーザーからの収益拡大のために新たに証券サービス・保険サービスへ参入する事例や、既存金融機関が、対面チャンネルでは獲得しづらい、20代から30代の新規ユーザーの獲得と、既存の基幹システムを用いると高コストとなる新商品の開発・販売を低コストで実現するために新たにデジタルに特化した証券サービス・保険サービスを立ち上げる事例が散見される。

BtoC事業者による証券サービス・保険サービスへの参入事例としては、LINEが野村ホールディングス(8604 東証一部)と設立したLINE証券(18年6月設立)、丸井グループの子会社であるtsumiki証券(18年2月設立)、中部電力(9502 東証一部)の子会社である中部電力ミライズコネクットの「ミライを結ぶが

ん保険」(21年8月提供開始)等が挙げられる。

既存金融機関による新たな証券サービス・保険サービスの事例としては、大和証券グループ本社の子会社 CONNECT(19年4月設立)、第一生命ホールディングス(8750 東証一部)の連結子会社の第一スマート少額短期保険(20年1月設立)等が挙げられる。

新たに証券サービスや保険サービスへの参入を検討する BtoC 事業者やデジタル特化の証券サービス・保険サービスの立上げを検討する既存金融機関は、自社で第一種金融商品取引事業者や少額短期保険事業者に登録するかどうか、基幹システムについてオンプレミス型にするかクラウド型にするかを検討する。

同社によると、自社で第一種金融商品取引事業者や投資運用業者等に登録しないと判断した BtoC 事業者や既存金融機関においては、これまでの導入実績の面から、同社グループの「BaaS」の活用が検討されるケースが多いようである。

新たなデジタル特化の保険サービスを開始する既存金融機関は自社で少額短期保険事業者の登録をする事が多い。一方、保険サービスへ新規参入する BtoC 事業者は少額短期保険事業者の登録はせず、大手保険会社らと提携するケースが多い。いずれの場合も、基幹システムについて、同社グループは、野村総合研究所(4307 東証一部)や日立製作所(6501 東証一部)が提供するパッケージを用いたオンプレミス型や、JustInCaseTechnologies(東京都中央区)が提供する「joinsure」等のクラウド型と比較検討されることが多いようである。

> 業績

◆ 21年3月期実績

21/3 期業績は、売上高 2,751 百万円、営業損失 633 百万円、経常損失 757 百万円、親会社株主に帰属する当期純損失 1,012 百万円である。決算期を 11 月から 3 月に変更したことで、19 年 12 月 1 日から 21 年 3 月 31 日までの 16 カ月決算となっている。

金融インフラストラクチャ事業では、証券インフラストラクチャビジネスで新たに ANA X と提携したアクティブ資産運用サービス「Wealth Wing」をローンチし、保険インフラストラクチャビジネスでは、「Inspire」の 2 号案件として、あいおいニッセイ同和損害保険へのシステム提供を開始したことで、売上高は 946 百万円となった。証券インフラストラクチャにおける投資一任運用に係るシステム開発などの先行投資によってセグメント損失は 673 百万円となった。

フィンテックソリューション事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響

によって金融機関におけるデジタルトランスフォーメーションのニーズが高まった事でソリューションビジネスの引合いが増加した一方で、20年11月にオーダーフロー・シェアビジネスから撤退したことで、売上高は1,237百万円、セグメント損失は24百万円となった。

ビッグデータ解析事業においては、「Alterna Data」で新たに家電POSデータの取り扱いを開始したほか、レポートサービスを拡充し、「日経 CPINow」及び「JCB 消費 NOW」は、内閣府 V-RESAS で提供を開始した事などで、データライセンスビジネスの契約件数が大きく伸び、売上高は566百万円、セグメント利益は91百万円となった。

◆ 22年3月期会社計画

22/3期の会社計画は、売上高2,654百万円(21年3月31日までの12カ月数値比46.5%増)、営業損失780百万円(同702百万円の損失)、経常損失782百万円(同806百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損失1,000百万円(同1,021百万円の損失)である(図表2)。同計画は21年4月の実績値に5月以降の予測値を加えたものである。

【図表2】22年3月期の会社計画

	19年4月1日から 20年3月31日		20年4月1日から 21年3月31日			22/3期会社計画		
	金額	構成比	金額	構成比	12カ月 数値比	金額	構成比	12カ月 数値比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
売上高	2,179	100.0	1,812	100.0	-16.8	2,654	100.0	46.5
金融インフラストラクチャ事業	-	-	603	33.3	-	1,093	41.2	81.3
フィンテックソリューション事業	-	-	750	41.4	-	877	33.0	17.0
ビッグデータ解析事業	-	-	459	25.3	-	683	25.7	48.9
売上原価	-	-	-	-	-	1,038	39.1	-
売上総利益	-	-	-	-	-	1,616	60.9	-
販売費及び一般管理費	-	-	-	-	-	-2,396	-90.3	-
営業利益	-315	-14.5	-703	-38.8	-	-780	-29.4	-
営業外損益	-	-	-	-	-	-2	-0.1	-
経常利益	-370	-17.0	-806	-44.5	-	-782	-29.5	-
特別損益	-	-	-	-	-	-177	-6.7	-
税金等調整前当期純利益	-	-	-	-	-	-960	-36.2	-
親会社に帰属する当期純利益	-1,156	-53.1	-1,022	-56.4	-	-1,000	-37.7	-

(注) 端数処理の関係で合計と一致しない

(出所) 届出目論見書、「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

22/3期上期の業績は売上高897百万円、営業損失481百万円、経常損失488百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失474百万円であり、通期計画に対する売上高の進捗率は33.8%である。第3四半期および第4四半期において、金融インフラストラクチャ事業において複数案件の納品を計画し

ている。

金融インフラストラクチャ事業の売上高は、同社グループのインフラストラクチャ上で稼働するサービスが、証券インフラストラクチャビジネスで前期末比5件増の8件に、保険インフラストラクチャビジネスで同2件増の4件に増加することで1,093百万円(21年3月31日までの12カ月数値対比81.3%増)を計画している。

フィンテックソリューション事業の売上高は、マーケティングビジネス及びソリューションビジネスにおいて売上高が増加する一方で、オーダーフロー・シェアビジネスの同社英国子会社であるMortgage FX Ltd.及びTravel FX Ltd.の株式売却によって、オーダーフロー・シェアビジネスの売上高がゼロになる事などから877百万円(21年3月31日までの12カ月数値対比17.0%増)を計画している。

ビッグデータ解析事業の売上高は、「Alterna Data」を中心に契約件数が増加することで683百万円(21年3月31日までの12カ月数値対比48.9%増)を計画している。

売上原価は、金融インフラストラクチャ事業の拡大に向けたソフトウェア開発人件費が前期(16カ月決算)比28.5%増加することや、ビッグデータ解析及び金融インフラストラクチャ事業の売上高の増加に伴いレベニューシェアが同17.1%増加することで、同11.6%増の1,038百万円と計画しており、売上総利益は同11.3%減の1,616百万円としている。

販売費及び一般管理費(以下、販管費)は、主に人件費、広告宣伝費で構成されている。金融インフラストラクチャ事業の拡大に伴う証券及び保険業務は増員するものの、同社英国子会社Mortgage FX Ltd.及びTravel FX Ltd.の株式売却や前年度の決算期間が16カ月であったこと等により、人件費を前期比(16カ月決算)6.1%減の818百万円と計画している。広告宣伝費は「STREAM」や「母子はぐ」の拡販等に向けて同27.4%増の446百万円とし、販管費合計では同2.3%減の2,396百万円と計画している。以上の結果、営業損失は780百万円(同633百万円の損失)と計画している。

営業外損益が2百万円のマイナスとなるのは、子会社株式の為替差損や支払利息が主たる要因である。特別損益については、子会社株式や使用しなくなったソフトウェアの減損損失177百万円を見込んでいる。

◆ 成長戦略

同社グループは、1)金融インフラストラクチャの機能拡充と顧客企業数の拡大、2)データ解析にかかる技術力の向上、3)事業領域・地域の拡大を中長期の成長戦略としている。

金融インフラストラクチャの機能拡充については、顧客からのニーズが大きい機能を拡充していきたいとしている。顧客企業数の拡大に関しては、証券ビジネスや保険ビジネスへ参入する企業が出ている、銀行、クレジットカード、Eコマース、小売、運輸、通信、コンシューマー向けアプリなどの業界に属する大企業との契約獲得に向けて、事業開発チームを拡充してゆきたいとしている。

データ解析にかかる技術力の向上については、同社グループのインフラストラクチャに蓄積されたデータを活用したサービス改善やマーケティングの最適化を行う事で、競合優位性を生み出すため、データ解析の知見と技術力の向上に努めてゆきたいとしている。

事業領域・地域の拡大については、短期的にはレンディング、中長期的には送金・決済等についても、必要な許認可を取得した上で、参入したいとしている。

同社は、成長戦略の実現に向けて、事業拡大に係る運転資金、関連会社投融资資金、借入金の返済、設備資金に上場時の調達資金を充当していく考えである。

> 経営課題/リスク

◆ 許認可の取り消しについて

同社グループにおいて、同社は保険業法に基づく「少額短期保険持株会社」、スマートプラスは金融商品取引法に基づく「第一種金融商品取引業者」及び「投資運用業者」、スマートプラス少額短期保険は保険業法に基づく「少額短期保険業者」の登録を受けており、許認可(登録)及び各規制法の遵守は、同社グループの事業運営上、重要な事項である。また、21年8月には同社子会社のスマートプラスと三菱UFJ信託銀行の間で「BaaS」を活用した運用商品をオンライン上で開発・提供していくための、業務提携検討に関する基本合意書を締結しており、三菱UFJ信託銀行が提供する金銭信託を「BaaS」上で取り扱う事を可能にするため、スマートプラスは第二種金融商品取引業の登録を予定している。

同社グループが取得している許認可(登録)について、事業主として欠格事由及びこれらの許認可(登録)の取消事由に該当する事実が発生し、許認可(登録)取消等の自体が発生した場合には、同社グループの業務に支障をきたすとともに、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

また、同社グループは事業を行う上で遵守する必要がある、上記を含む様々な法律、規制、政策、実務慣行、会計制度及び税制等の法令諸規則について、将来において新設・変更・廃止される可能性があり、その内容によっては、同社グループのサービスが制限される、新たなリスク管理手法の導入その他

の体制整備が必要となる等、同社グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある

◆ 競合による事業環境変動について

今後、画期的なサービスを展開する競合他社の出現、その他の競合などの結果、同社グループ及びそのサービスの競争優位性が失われ、同社グループの売上高が低下する可能性があるほか、サービス価格の低下や利用者獲得のための広告宣伝費等の費用の増加を余儀なくされる可能性もあり、そのような場合には同社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

◆ 配当政策

同社は、株主に対する利益還元も経営の重要な経営課題と認識している。しかし、財務体質の強化と事業展開を優先し、創業以来無配としている。現時点においては配当実施の可能性及びその時期などについては未定としている。

【 図表 3 】 財務諸表

損益計算書	2019/11		2021/3		2022/3 2Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	1,707	100.0	2,751	100.0	897	100.0
売上原価	422	24.8	930	33.8	419	46.8
売上総利益	1,284	75.2	1,821	66.2	477	53.2
販売費及び一般管理費	2,006	117.5	2,454	89.2	959	106.9
営業利益	-721	-42.3	-633	-23.0	-481	-53.7
営業外収益	4	-	28	1.1	0	-
営業外費用	49	2.9	153	5.6	8	-
経常利益	-766	-44.9	-757	-27.5	-488	-54.5
税引前当期(四半期)純利益	-1,598	-93.6	-1,035	-37.6	-523	-58.4
親会社に帰属する当期(四半期)純利益	-1,566	-91.8	-1,012	-36.8	-474	-52.9

貸借対照表	2019/11		2021/3		2022/3 2Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	9,969	90.4	12,426	98.2	12,526	97.9
現金及び預金	6,138	55.7	4,318	34.1	3,666	28.6
売上債権	233	2.1	218	1.7	299	2.3
証券業における預託金	2,300	20.9	5,100	40.3	5,150	40.2
証券業における信用取引資産	582	5.3	2,243	17.7	2,682	21.0
証券業における短期差入保証金	300	2.7	403	3.2	531	4.1
固定資産	1,058	9.6	228	1.8	273	2.1
有形固定資産	22	0.2	1	0.0	1	0.0
無形固定資産	118	1.1	77	0.6	126	1.0
投資その他の資産	916	8.3	149	1.2	145	1.1
繰延資産	0	0.0	-	-	-	-
総資産	11,027	100.0	12,655	100.0	12,800	100.0
流動負債	3,266	29.6	5,997	47.4	6,590	51.5
買入債務	108	1.0	22	0.2	21	0.2
証券業における預り金	960	8.7	1,746	13.8	1,785	13.9
証券業における信用取引負債	582	5.3	858	6.8	869	6.8
証券業における受入保証金	1,069	9.7	2,638	20.9	2,737	21.4
短期借入金	-	-	-	-	500	3.9
1年内返済予定の長期借入金	85	0.8	75	0.6	75	0.6
1年内返済予定の転換社債型新株予約権付社債	-	-	150	1.2	-	-
固定負債	405	3.7	154	1.2	100	0.8
転換社債型新株予約権付社債	150	1.4	-	-	-	-
長期借入金	255	2.3	138	1.1	100	0.8
特別法上の準備金	3	0.0	17	0.1	23	0.2
純資産	7,352	66.7	6,485	51.3	6,085	47.5
自己資本	6,477	58.7	5,754	45.5	5,434	42.5

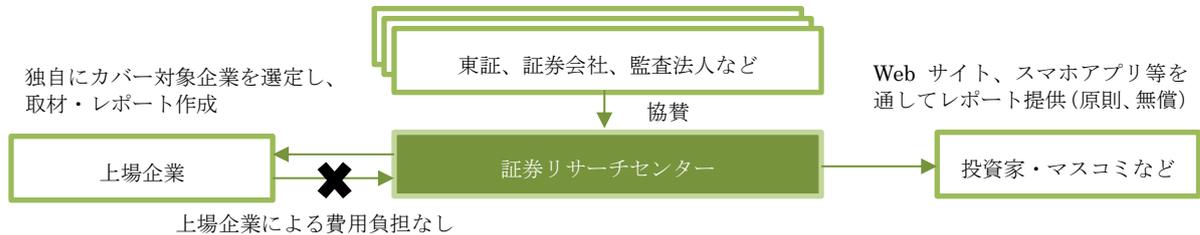
キャッシュ・フロー計算書	2019/11	2021/3	2022/3 2Q累計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	-2,008	-1,751	-1,010
減価償却費	110	65	10
投資キャッシュ・フロー	-313	-325	-106
財務キャッシュ・フロー	1,311	172	462
配当金の支払額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	-1,027	-1,907	-651
現金及び現金同等物の期末残高	6,138	4,318	3,666

(出所) 届出目論見書より証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所
みずほ証券株式会社
有限責任監査法人トーマツ
日本証券業協会
監査法人 A&A パートナーズ

SMBC 日興証券株式会社
有限責任あずさ監査法人
三優監査法人
日本証券アナリスト協会
宝印刷株式会社

大和証券株式会社
EY 新日本有限責任監査法人
太陽有限責任監査法人
エイチ・エス証券株式会社
株式会社プロネクサス

野村證券株式会社
株式会社 ICMG
株式会社 SBI 証券
いちよし証券株式会社

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接的損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。